真庭市一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者募集要項

1.委託業務内容

真庭市内(南部中継施設管内・クリーンセンターまにわ管内・北部中継施設管内) の一般家庭ごみ収集運搬、動物の死体収容、市が主催する行事(委託仕様書)等に より排出されるごみ収集運搬業務。

2.委託業務の区分

委託業務の区分は以下の6つの区分とする。

南部中継施設管内(北房地区) 南部中継施設管内(落合地区) クリーンセンターまにわ管内(久世地区) クリーンセンターまにわ管内(勝山地区) 北部中継施設管内(美甘地区・湯原地区・蒜山地区及び新庄村)

3.募集条件

- (1) 真庭市内に本社を有する法人であること。
- (2)業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有していると認められる法人であること。また、契約期間中に搬入先や収集品目が変わる可能性があるが、市の方針をもとに誠意をもって協議に応じること。
- (3)収集運搬に使用する車両は、次のとおりとする。

北房地区

受託者の責任において確保すること。

落合地区

受託者の責任において確保すること。

久世地区

受託者の責任において確保すること。

勝山地区

受託者の責任において確保すること。

北部地区

受託者の責任において確保すること。

- ▶ 車庫については、受託者で確保すること。(上記車両を収納可能な屋根付施設)
- ▶ 業務に従事する人員については、「燃えるごみ(パッカー車)については、運転手・作業員の2名以上乗員のこと。燃えないごみ、資源ごみ(ダンプ車)・生ごみ(平ボディ車)は、運転手・作業員を兼ねる者1名以上乗員のこと。」
- (4)廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)第 7 条第 5 項第 4 号 イからルまでのいずれにも該当しないこと。
- (5)自社で直接業務を遂行できる法人であること。
- (6)ごみ減量化の推進活動ができる法人であること。
 - (契約期間中に具体的に実施すること。)

4.市の収集計画

市の収集計画表により4種(大別)分別収集を実施しており、収集回数等は各地区の収集日程表に示すとおりとし、生ごみについても同様とする。

5.提出書類

- (1) 真庭市一般家庭ごみ収集運搬業務申請書
- (2)法人の定款及び登記簿謄本
- (3)役員名簿一覧(様式1)及び住民票抄本(本籍地記載のもの)
- (4)確約書(様式2)
- (5)事務所・車庫の状況写真及び平面図と土地建物を借用している場合は、契約書の 写し
- (6)法人の直前3ヵ年の法人税及び法人市民税の納付すべき額及び納付済みを証明する書類
- (7)直前3ヵ年の主要事業(業務)の経歴書(事業名・請負額等記載のこと)(様式3)
- (8)業務に従事する者の名簿(住所・氏名)及び運転免許証の写し(様式4)
- (9)その他市長が必要と認めるもの

6.申込書類等提出期限

令和7年12月19日(金) 午後3時必着

7.提出先

真庭市生活環境部環境課

8.委託業者選定方法

申請者の中から別に市が定めた選定基準に基づき資格条件を具備している者を選定し、それぞれの区域ごとに指名競争入札等によって決定する。

この募集は、収集車両の確保や収集ルートの確認などの準備期間を確保し、速 やかに事業を実施できるようにするため、令和7年 12 月真庭市議会定例会に提出 する補正予算案の議決前に手続きを行うものである。当該業務に係る予算が議決さ れなかった場合は、本募集は無効となる。

9.委託期間

1年間とする。(令和8年度)

詳細については、生活環境部環境課(担当:山崎)にお問い合わせください。

TEL 0867-42-1113

FAX 0867-42-7455

収集運搬業務申請書提出についての留意事項

別添の『真庭市一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者募集要項』の内容を十分に確認のうえ申請書に確約書等を添えて提出願います。

確約書

別添の『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』第7条第5項第4号イからルまでの項目の内容を十分に確認して該当しない場合は、真庭市一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者募集要項の遵守の確約と併せて、下記の記載例を参考に必ず直筆にてご署名ください。

記載例

確約書

当社(法人の場合は、その役員も含む)は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第7条第5項第4号イからルまでのいずれにも該当いたしません。

また、真庭市一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者募集要項の各項を遵守することを確約いたします。

令和7年12月日

真庭市長 太田 昇 様

住所 真庭市久世2927-2番地 必ず 法 人 名 (株)真 庭 産 業 直筆署名 代表取締役 真庭太郎

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律抜粋」

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令 で定めるもの

ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがな くなつた日から五年を経過しない者

二 この法律、浄化槽法(昭和 58 年法律第 43 号)その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。第 32 条の 3 第 7 項及び第 32 条の 11 第 1 項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 2、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰二関スル法律(大正 15 年法律第 60 号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 5 年を経過しない者

ホ 第7条の4第1項(第4号に係る部分を除く。)若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項(第4号に係る部分を除く。)若しくは第2項(これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合(第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号(第14条の6において準用する場合を含む。)に該当することにより許可が取り消された場合を除く。)においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号二において同じ。)であつた者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。)

へ 第7条の4若しくは第14条の3の2(第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日から当該処分をする日

又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項(第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分(再生することを含む。)の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から5年を経過しないもの

ト へに規定する期間内に次条第 3 項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第 38 条第 5 号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、への通知の日前 60 日以内に当該届出に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から 5 年を経過しないもの

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足り る相当の理由がある者

リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人 (法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第 14 条第 5 項第 2 号八において同じ。)がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル 個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者 のあるもの

家庭ごみ分別表 真庭市 令和7年4月

資源を大切にし、ごみの減量化を図りましょう!

分別されていないごみ、氏名の記入のないごみは収集できません

収集容器 器 腐敗と悪臭を防止するため、 生ごみ 水分をよく切ってからお出しください ※たまごの殻や貝殻、剪定枝・ 24時間いつでも収集容器に入れることができます。 落ち葉は入れてはいけません **燃える** 202 450 プラマークがあるものでも 燃えるごみ類 R 汚れの落ちないものは、 **(1**) 燃えるごみとして出して下さい。 紙くず・木くず 革製品・ゴム製品・塩ビ製品 ※水分をよく切ってください。 資源ごみの出し方 ② アルミ缶・スチール缶 市 販の破れにくい無色透明または無色半透明の袋 その他へ ③無色透明のビン 透明 ふた(栓)やラベルははずして 軽くすすいでください ④茶色のビン 2 ⑤ その他の色のビン 水色 緑 黒 みりん 6ペットボトル 111 醤油 それぞれ分別をして出してください ※ふた(栓)やラベルも分別してください プラスチック 汚れはすすいでください 汚れのあるものは、 J 容器包装類 プラスチック キャップ 燃えるごみへ プラスチック類でも、 プラスチック製品 金属類がついているものは、 燃えないごみの金属類小として (プラマーク無し) 出してください 個人情報は 削除してください PCマーク付きパソコンなど、販売店で引取できるものもあります 破れにくい無色透明または無色半透明の袋に 10 野雷池 (コイン電池は同封可、ボタン電池は不可) 70 l 古着、下着、シーツ、タオル、カーテンなど ⑪布類 袋に入る大きさのもの ひも ① 古紙類 紙ひも等で、 くくって 出してください 新聞紙・雑誌・ダンボール・牛乳パック・雑がみ 燃えないごみ用袋 2045 ⑬ ガラス・陶磁器類 割れたガラス・陶磁器類は 紙等に包んでください 蛍光管・電球は ⑭ 蛍光管類 危なくないよう ケース等に入れてください ⑮金属類(小) ぬいて ください 粗大用札 袋に入らないもの 形状:大人の自転車 個大ごみ類 ねこ車までの大きさ 重量:10kgまで 布団·家具類·金属類(大) ボトルペット 揚げかすをこしてからペットボトルなどの 容器に入れてください 使用済み食用油 ふたを固くしめて出してください タンス・食器棚・鉄製品 トタン板類・オルガンなど 大型家電·大型家具類 持ち込みごみ タンス、食器棚等は、 可能な範囲で金属部分やガラス部分を 大型金属類・その他 取り外して持ち込んでください

(垂用機械は不可)

マルチ・畦シート・苗箱・

ハウスビニールなど

農機具類

農業用ビニール類

家庭ごみの焼却は禁止 されています!

- ・ごみは収集日の当日の あさ8:30までに出してください
- ・袋・札に名前を書いて 10kg以内で出してください

家電リサイクル法対象4品目







液晶·有機EL

衣類乾燥機

エアコン

家電販売店に引き取ってもらうか、郵便局で リサイクル券を購入しクリーンセンターに 持ち込んでください。運搬費をいただきます。

取り扱いできないごみ

産業廃棄物 ブロック タイヤ バッテリ-建築廃材 ガスボンベ 医療廃棄物

FRP製品

フロンガスを含む製品

コンクリート レンガ ペンキ 農薬 自動車 消火器

- 度に大量なごみ

これらのものは、処理できません まずは販売店または、取扱店にご相談ください

資源ごみは、 学校や地域の 資源回収に出しましょう!

クリーンセンターおよび 各中継施設の受付時間

9:00~12:00 月曜日~金曜日 13:00~16:30

毎月第1、第3日曜日も同じ時間で受け付けます (土・日・祝日および年末年始は休みです)

お問い合わせ先

環境課 **(0867)42-1113** 北房振興局 **☎** (0866)52-2113 落合振興局 **☎** (0867)52-1111 勝山振興局 **(0867)44-2925** 美甘振興局 **(0867)56-2611** 湯原振興局 ☎ (0867)62-2011 蒜山振興局 ★ (0867)66-2510

北部地区中継施設 🕿 (0867)67-2526 (旧真庭北部クリーンセンター)

クリーンセンターまにわ 合(0867)42-7453

(旧コスモスクリーンセンター)

南部地区中継施設 🏠 (0866)52-4230